

NECTA NEWS

発行日：平成 31 年 1 月 15 日

■編集 〒104-0032
一般社団法人 自然環境共生技術協会 東京都中央区八丁堀 3-23-5
広報委員会 八丁堀スクエアビル 4F
■発行 ■TEL: 03-6280-3722
一般社団法人 自然環境共生技術協会 ■FAX: 03-6280-3723
事務局 ■E-mail: necta@necta.jp
■URL: http://www.necta.jp

contents...

1. <巻頭言>(一社)自然環境共生技術協会 会長 奥水肇
2. <第1回自然環境共生技術セミナー報告>
3. <第2回自然環境共生技術セミナー報告>
4. <平成30年度野外セミナー活動報告>
5. <NECTA最近の動き>
6. <協会活動報告>(平成30年10月1日~12月31日)
7. <新入会員自己紹介> 特別会員 日置佳之教授
8. <お知らせ>

一般社団法人 自然環境共生技術協会
Natural Environment Coexistence Technology Association

・ニュースレター 第 5 9 号・

1. 巻頭言

(一社)自然環境共生技術協会 会長 奥水肇

「SDG s と自然再生事業」



SDG s が企業に根付きは始めている。年末年始のトップの発言がそれを示している。もちろん時代に乗り遅れたくないという段階の発想から、SDG s を推進する個々の事業でいかに利益を出していくのかという経営を前面に出した取り組みまでである。また事業を企業の組織文化に組み込み、安心、安全の提供を志向したマネジメントを推進する事業を行うことにより結果的に SDG s の進展に近づくという理念強調型の意見もある。これとは逆に、SDG s が企業のめざす戦略と一致するとし、単なる社会貢献ではなく直面するグローバルな問題としてとらえるという直球勝負の積極性を示す向きもある。SDG s の 17 の目標を、与えられた課題としそれを解くという姿勢ではなく、そこに内在する問題を発見するところから考えるという本格的な取り組み姿勢を示されると心強い。いっぽうこの 17 項目にたくさん取り組んでいるからよい経営と評価され、投資を呼び込むことができるだろうという本音にであうと、いや最近の投資家は、決算書には表れない非財務の情報の方を注目し、企業の長期的な伸びしろをみているという意見に経営者の良心を感じてしまう。

大学教員だった数年前、学生の気質や関心事が変わりつつあるなと感じたことがある。いわゆる大企業志向の安定をもとめるよりは、社会貢献や環境保護活動を卒業後の仕事にできないかと本気で考える学生が現れたからである。それも就活がうまくいきそうもないからという理

由ではなく、若者らしい社会の不条理を解決したい、社会全体をきちんとしたいという気持ちの表れのようなのである。親をがっかりさせたくないという気持ちから、短時間で成果の出ないそのような重い課題は、慈善事業的な気持ちでは解決も長続きもしないと忠告を試みるのだが、やる気と使命感の強い若者には、とどかない意見になってしまう。そこで、ふわふわとした責任のないやり方でなく、起業してすぐでなくてもよいからそこにビジネスの可能性も見ておきなさいと言った。企業として収益を上げることと、環境問題や社会的課題の解決に貢献することは、相反するものではなく、環境意識の高まった最近の企業意識を多く目にとると、社会からの信頼が新たなブランドをつくり、次の収益機会をうむという好循環が生まれる可能性が高まっているように感じる。そうした意識が企業の持続的成長にとって不可欠になるという今日の状況をみると、若い学生の感性に時代をつくる見通しを期待しつつ、大学を去った。

自然再生事業が補助金や交付金を導き出すような公共事業的なものへと成長していないという力不足を嘆くむきもあるが、ここは発想を変えたい。例えば自然再生協議会への参加主体として、地方公共団体、関係行政機関はよいとして、専門家、地域住民、NPO・NGO、土地所有者に参加を呼び掛けるとしている。しかしこれだけでは事業が動き始めるエンジンや燃料が足りない。スタートだけの予算やその後は手弁当というのでは長続きするはずもない。事業を実施する土地で事業を展開している企業やそのブランチに参加を強く呼びかけるべきである。事業所は、SDG s の目標達成項目と関連する何らかの活動を模索しているので、そうした組織と情報交換の場を持ち、すぐに活動を開始できそうなテーマがあるという状況を説明する努力を惜しまないほうが良い。地域に存在する産業があり、連携できる素地があるのであれば企業活動、自然再生活動双方にとって強い味方になる。

NECTA は自然再生事業に参加する、参加したい、参加しようかと迷っている企業に対し、コーディネータとしての役割をもっと積極的に果たしてもよいのではあるまいか。

2. 第1回自然環境共生技術セミナー報告

1. 開催日：平成30年10月12日（金）

2. 開催場所：NECTA 会議室

3. 参加者数：20名

4. 技術テーマ：

①『国立公園満喫プロジェクトの今後の進め方』

②『国立公園満喫プロジェクトの事例紹介
（川湯エコミュージアムセンターの再整備計画）』

5. 講演者：

①滝澤玲子氏 環境省自然環境局国立公園課
専門官

②湯浅知也氏 日本工営株式会社

6. 講演の概要

<滝澤玲子氏>

①-1. 満喫プロジェクトの取組状況

- ・全国8国立公園10地域で事業展開し、他の国立公園への水平展開を目指す。



①-2. 満喫プロジェクトの方向性

- ・インバウンド対策を通じて、国立公園の魅力の再発見と再構築。
- ・基本的な方向性として、利用者の目線から現場を改善し、広域のかつサステナビリティの視点を取り入れた、多様なニーズに対応した国立公園を目指す。
- ・具体的指標と目標は、訪日外国人利用者数を2020年までに1000万人。

①-3. 民間活用によるサービス向上

- ・多様な宿泊体験やサービスの提供→民間企業と連携した国立公園グランピングの実施。
- ・公共施設の民間開放→カフェの設置、展望休憩所の活用等。
- ・民間事業者との連携→オフィシャルパートナー（49社）との連携、二次交通利便性向上。

①-4. 受け入れ環境の整備

- ・受け入れ体制の強化→地域協議会や関係者によるワーキングを設置し、コンテンツの磨き上げや二次交通等組み合わせたモデルコース開設。
- ・景観の改善→廃屋の撤去や再生と景観デザインの改善を推進。
- ・基盤整備→標識や展示解説の多言語化、利用拠点のリニューアル。
- ・人材育成→地域における新規ガイドの養成、ツアーデスク等の受け入れ体制強化。
- ・利用者負担による保全の仕組み作り→沖縄県座間味村では入島時に「美ら島税」徴収。

①-5. その他の取り組み

- ・プロモーション→ウェブサイトやSNS、海外メディア等を活用した情報発信。
- ・関係省庁や地域との連携促進→観光庁予算の一部で満喫プロジェクト関係案件の採択。
- ・量・質両面での体制強化→現地事務所の利用企画官、アクティブレングジャーの増員。

<湯浅知也氏>

②-1. 平成29年度阿寒摩周国立公園摩周地域整備基本計画について

- ・目的は満喫プロジェクト選定に伴う新たな整備計画の策定。
- ・対象地は同公園摩周地域の川湯集団施設地区、つつじヶ原、和琴半島など。
- ・この地域の利用動態は、年間入り込み客約70万人、宿泊客約10万人で主な利用期間は7～9月。インバウンドは約1万8千人、主にアジアからで平成26年度から増加。



②-2. 川湯園地及び川湯エコミュージアムセンターについて

- ・センターの利用客数は約1万5千人。
- ・センターを含む川湯園地の課題としては、既存施設の老朽化や破損が目立つ、メイン車道からの車両動線が錯綜し利便性が良くない、樹木やササが生い茂り視認性が悪い等。

②-3. 川湯エコミュージアムセンターの再整備計画

- ・利便性や満足度の向上を図ることを通じて、インバウンドを含めた来訪者の増加や持続可能な運営、地域経済への貢献を目標とする。
- ・そのため、休憩機能、交流機能、アクティビティ情報発信機能、外国人への情報提供等の機能強化を図る。具体的には、カフェ導入によるコミュニティ空間の確保やWi-Fi設置、ICTの活用による多言語化を推進する。
- ・屋外エリアは、主要動線からの視認性の確保に留意した整備を行う。

②-4. 平成30年度川湯エコミュージアムセンター民間活用調査検討業務について

- ・訪日外国人の利用促進のため、センターにおけるカフェ導入等民間活用について、飲食店事業者参入の可能性を収益性や許可要件等の観点から調査検討。
- ・夜間営業試行の結果では、3万円程度の収益があった。

②-5. 和琴野営場の再整備について

- ・現状は、6～9月の4ヶ月間の運営で、年間1500名程度が利用。
- ・グランピングの観点から再整備の方法等を検討。本年10月グランピングイベントを実施。

7. 主な質疑応答

両講師からのプレゼンの終了後、満喫プロジェクト実施にあたって対象国立公園毎のガイド事業者数やガイド人数、観光庁の一部予算内容について質問があり、コンテンツ集にガイドの名前が掲載されているとの回答とともに、観光税の一部が満喫プロジェクト関連に予算配分される予定とのこと。また、川湯エコミュージアムセンターへのカフェ導入について地元の反応に関する質問には、とくにネガティブな様子はないとの回答であった。

(ホーター：自然環境研究センター 青山銀三)

3. 第2回自然環境共生技術セミナー報告

1. 開催日：平成30年11月16日（金）

2. 開催場所：NECTA会議室

3. 技術テーマ：

- ①『外来生物侵入の早期発見、防除について』
- ②『外来アリ対策のスピード感』
- ③『外来生物情報と環境・造園コンサルタント』

4. 講師：

- ①八元 綾氏（環境省自然環境局外来生物対策室）
- ②森 英章氏（一般財団法人 自然環境研究センター）
- ③村田 和彦氏（株式会社プレック研究所）

5. セミナー概要

1) 外来生物侵入の早期発見、防除について【主な外来種の概要】

- ・ヒアリ：国内への侵入が懸念されていたため、あらかじめ外来生物法に指定（2005年）。2017年に初記録後、各地の港湾で記録増加。
- ・ツマアカスズメバチ：2012年確認、2015年外来生物法指定。対馬島内全域に拡大し、九州への侵入が懸念。高所作業車による巣の撤去に伴う危険な作業のため対策の労力大。
- ・クビアカツヤカミキリ：2012年に確認。2018年外来生物法指定。サクラや果樹に入り込み、枯らす。本種により衰弱した街路樹や学校の大木の倒壊に伴う事故を懸念。
- ・セアカゴケグモ：1995年に確認され全国に拡大。未確認は3県のみ。

【侵入外来生物への対処～ヒア리를例に～】

- ・ヒアリは港湾区域内の地面や倉庫、荷物の中で確認されることが多い。本種のアリ塚が地面や緑地などで未発見のため、未定着と評価。個体確認時に徹底的に駆除するため分布の拡大防止に成功。
- ・海外ではニュージーランドが駆除に成功。
- ・人的被害（死者）に関する報告は、アメリカ84人/50年、台湾侵入後0人/10数年。実は死者は少ないが、「衛生害虫」「農畜産業害虫」「電化製品故障」「生態系攪乱」など様々な場面での被害を懸念。
- ・我が国のヒアリの侵入経路の多くが中国。工業製品に混入してくるため、植物や動物検疫での検査が困難。中国や台湾の土系の荷物に付着し渡来することが多い。
- ・対応方法の現状は次の通り。
 - 1) 水際防除対策：確認地点で防除。薬剤散布による駆除中心。植物検疫時の目視確認、地面の舗装改良（営巣定着防止）。
 - 2) 普及啓発：情報発信と不安解消等をWEBやパンフ配布。ヒアリ相談ダイヤル、講習会等。簡易同定マニュアル、野外拡大時の対処マニュアル（案）作成、自治体や管理者が対応。
 - 3) 体制構築：専門家との連携（同定依頼）、専門官配置等。荷物の個別確認は荷主の協力不可欠。コンテナヤードでの取組には事業者の協力必須。
 - 4) 国際連携の枠組み：日中韓での意見交換等。関係国の危機感や対応に温度差大。
- ・ヒアリは世論が先行し、危険性や対策が国内で肯定されたことにより、拡散防止効果大。

2) 外来アリ対策のスピード感

- ・「外来アリ対策」は早期実施が大原則。
- ・火事に例えると
 - 1) 火の用心、
 - 2) 初期消火、
 - 3) 延焼防止までが大切

【火の用心】

- ・侵入予防のための監視、情報収集（コカミアリ（国内未確認）、アカカミアリ（硫黄島）、ツヤオオズアリ（小笠原諸島）など）。
- ・ヒアリの拡大防止事例など小さくても最初の事例を明らかにすると前進。アカカミアリは小笠原丸船内で研究者が偶然確認。非意図的に本種が船に潜伏、本土に侵入する可能性大。船内への侵入経路を解明し対策



実施。

【初期消火段階】

- ・侵入確認時の速やかな対応が効果的。
- ・アルゼンチンアリ：2007年、大学、薬品会社、港湾事業者、環境省、自然研が協力関係構築。侵入確認後1年で防除開始、その後1年でほぼ根絶（在来アリ増加）。
- ・ハヤトゲフシアリ：2017年愛知県で確認。特定外来生物、生態系被害防止外来種リスト未掲載だが、海外の被害実績を踏まえ、早期対策に着手。確認後数か月で防除体制構築。専門家の助言の下、作業を自治体が対応。環境省等は防除方法確立にむけ、効果的な薬剤開発に着手。
- ・ツヤオオズアリ：特定外来生物以外の侵略的外来アリ（世界の侵略的外来種該当）。母島では森林に拡大し、陸産貝類や在来アリ類を捕食。体制構築に1.5年費やし、その間に分布拡大。専門家だけの防除体制が難しいこともあり対応が遅れ、分布範囲が1.5倍に拡大。一度、分布が拡大した後の対策は時間がかかる。防除体制の速やかな構築が重要。

3) 外来生物情報と環境・造園コンサルタント（NECTA会員が関わる外来生物）

- ・本来、外来生物は見つけにくい。
 - ・外来生物は陸送、海運、空輸など様々な経路で拡散（分布拡大）を図る。
 - ・外来生物の非意図的侵入の水際防止の可能性
①輸入貨物 税関：生物の非専門家が“ついでに見る”。植物防疫所：外来生物法未対応。動物検疫所：動物の病気が対象 ②船体・機体：ほぼ“無防備”
 - ・検知方法の普及啓発：誤同定を防止する普及啓発活動（パンフ配布）、農水省や環境省による通達
 - ・環境・造園コンサルタントに対する期待（外来生物の分布情報の有効活用。従事者は限定されるが、精度の高い情報入手が可能。）
- 1) 環境影響評価等：動植物現況調査、生物リスト作成、モニタリング調査における外来生物の分布情報の集約・共有化
 - 2) 公園管理：日常の管理作業における外来生



物の確認

- 3) 様々な関連業務：市民団体との協働作業、自然観察会開催
- ・地方自治体、流通・運航機関、住民への期待（情報の精度は期待できないが、情報量に期待大。やり方次第。）

4) 総合討議

講演者と参加者の意見交換

- 1) 早期防除に向けて
 - ・国は影響が懸念される外来種の分布情報を集約、共有できる体制を構築できると良い。
 - ・クビアカツヤカミキリは草加市内の自然観察会が初記録。ブラジルアントの問題は専門家の指摘で判明した。世界的に流行していることが広く共有されていないことが課題。情報を専門家につなげるネットワークが必要。
 - ・国内の昆虫研究会が各県1団体ある。これを活用すべき。
- 2) 同定精度の向上
 - ・同定技術向上のための研修会が有効。1時間程度の講習で防除対象種か判定可能なスキル習得は可能（的を絞って対応）。特にコンサルタント向けに研修会を定期的で開催しすそ野を広げる。パンフやWEBより野外研修会の方が効果的。樹脂標本の活用も効果的。
- 3) 外来種を監視する仕組みづくり
 - ・行政（環境省、農水省、国交省等）だけのチェック体制では限界がある。
 - ・物流業者は、自社に対するネガティブな情報を避けたいため、荷主の公表や荷物の写真は出せない。
 - ・事業者や荷主の連携強化に向け協力先にメリットが必要である。
 - ・“外来種フリー”であることが企業価値を高めるような認証制度があるとよい。
- 4) 根絶の定義
 - ・大田区のアルゼンチンアリの根絶宣言：トラップを繰り返し設置し、統計により判定。
 - ・ヒアリの防除の手引き：目視個体のトラップ駆除を繰り返し、3年間（2～3繁殖期ゼロ継続）個体の確認が無ければ“根絶”。
- 5) 外来種の通報増加（棄却情報の扱い）
 - ・ヒアリ発見後、環境省に電話殺到したため、「ヒアリ相談ダイヤル」を設置。ヒアリ確認情報（聞き取り調査、写真受領、標本入手）を通じ、ヒアリ1件/3,000件の精度であった。

- ・ “通報” から本当の情報を探し出すことは難しいが、大切にすべきである。
- ・ 一定の同定能力を有する人の情報は無駄にせず、さらなる精度向上を図る仕組みづくりが重要。
- ・ 情報が寄せられる確率の高いものは同定マニュアルを公表。
- ・ マルハナバチとセイヨオオマルハナバチの調査では、専門家がすべての写真をチェック。
- ・ 例えば詳細調査箇所のスクリーニング検討データとしての活用に期待。
- ・ 通報者のモチベーションを上げるため、月間表彰制度等のインセンティブやスマホ等通報しやすいツール活用などの仕組みづくりも大切。(レポーター：パシフィックコンサルティング(株) 小菅敏裕)

4. 平成 30 年度野外セミナー活動報告

1. 開催日：平成30年11月15日(木)～16日(金)

2. 参加者：18名

3. 造園 CPD：4 単位

4. 場所：

11/15鳥羽水族館

11/16伊勢志摩国立公園 (パールロード、環境省横山ビジターセンター、横山展望台)、英虞湾干潟再生事業の現場

5. 解説者：

鳥羽水族館/三谷取締役飼育研究部長・若井取締役副館長

伊勢志摩国立公園 (環境省横山ビジターセンター、横山展望台、英虞湾干潟再生プロジェクト) /内田清隆・環境省中部地方環境事務所志摩自然保護官事務所国立公園保護管理企画官、英虞湾干潟再生の現場にはホテル近鉄アクアヴィラ伊勢志摩の方も同席



【鳥羽水族館にて】



【天空カフェテラス (横山展望台) にて】

6. 実行程と内容

11/15 (木)

13：00近鉄鳥羽駅集合

13：30～16：15鳥羽水族館 (講義と意見交換、バックヤード・館内の見学)

11/16 (金)

10：00～12：00環境省横山ビジターセンター、横山展望台 (横山天空カフェテラス)

13：30～14：30英虞湾干潟再生事業の現場

7. 見学地の概要

[鳥羽水族館]

■三重県五十鈴川水系のウシモツゴの保全について (講義・意見交換：三谷部長)

- ・ ウシモツゴは、愛知県、岐阜県、三重県に分布するが、きわめて局所的で、三重県では度会町と伊勢市の溜池からの報告があるのみである。本種は環境省レッドリスト絶滅危惧IA類 (CR) であり、外来種の密放流、自然豊かな用水路の消失、近縁種のモツゴの侵入により減少している。



【ウシモツゴ保全の講義】

- ・ 鳥羽水族館では伊勢市 (五十鈴川水系) の個体を1997年より飼育し、新規導入をしつつ、現在も個体を維持している。また、水族館外のフィールドでも3つの池で、それぞれ異なる保護・育成活動を実践している。
- ・ 約30分の講義に対し、NECTA会員から多くの質問があり、熱心な意見交換が約30分に及んだ。

■バックヤードの見学等（解説：若井副館長）

- ・特別にバックヤードに入れていただき、ジュゴン、マナティ、スナメリ等の絶滅の危機にある希少水棲動物の飼育・管理状況についての説明を受けた。
- ・鳥羽水族館は平成30年9月15日にジュゴンの飼育日数11,476日（31年5ヵ月）の世界記録を達成している。
- ・鳥羽水族館開館の契機は、ミキモト真珠島を訪れる観光客が船で真珠島に渡る際、対岸の海産物問屋の生け簀が見え、帰りにそれを見学に来たことによる。バックヤードにはその当時の写真もあり、興味深かった。
- ・飼育種類数は、約1,200種類30,000頭で、日本一である。今回の館内見学の時間では当然全部見きれなかった。

[伊勢志摩国立公園]

■パールロード、鳥羽展望台（箱田山園地）

- ・パールロードは、鳥羽・志摩の複雑に入り組む海岸線を縫うように走る全長約24kmのドライブウェイである。その中間地点には鳥羽展望台があり、敷地内の箱田山園地からは雄大な太平洋のパノラマが一望できた。

■横山ビジターセンター（解説：内田企画官）

- ・環境省は伊勢志摩国立公園満喫プロジェクトの特徴の1つである「里山里海の風景を眺めるゆとりとくつろぎの環境整備」として、国立公園では初めての天空カフェテラス（休憩所・展望台）を整備し、今年の8月15日から供用を開始している。



【横山ビジターセンター内での解説】

- ・ビジターセンター内では、伊勢志摩国立公園の特徴である、真珠の養殖で有名な英虞湾や古くから信仰の対象として仰がれている伊勢神宮に代表される自然、人々の生活とともに育まれ、人と自然が作り上げてきた文化・歴史についてもとりあげ、これを映像や展示物でわかりやすく紹介していた。また、インバウンド対応にも力を入れている

様子うかがえた。

■横山展望台（解説：内田企画官）

- ・展望台からは、多数の島々やリアス海岸である英虞湾の自然景観と真珠等の養殖筏に象徴される文化景観の自然と人々の営みが調和した里海の美しい風景が展望できた。
- ・今回のリニューアルでは、この素晴らしい景観を開放的な空間の中でゆったりと楽めるように、「横山天空カフェテラス」として展望テラスと展望休憩所が整備され、展望休憩所内にはカフェコーナーが併設されている。
- ・そのほか、「木もれ日テラス」、「そよ風テラス」も整備され、駐車場・車道・木（もく）を活用した歩道等も再整備されていた。

■英虞湾干潟再生プロジェクト

（解説：内田企画官）

- ・英虞湾干潟再生事業は、多様な生物がすみ、豊かで浄化能力の高い英虞湾にすることを目的に行われている。現場では、農地確保のため堤防で一旦せき止められた場所を元の干潟に再生するため、堤防の水門を開け、堤防内に海水を入れることで効率よく干潟を再生していた。
- ・現場では、平成24年9月から水門を開放し干潟再生を開始、3年間で、①干潟の生きものの種数が増加傾向、②泥の貧酸素状態の改善、③コアマモの生育範囲の拡大傾向などの成果がでている。
- ・この干潟再生の現場を活用して、生きもの観察会、アオサノリ収穫体験、学校の研修等も行われている。



【英虞湾干潟再生地での解説】

8. 感想

- ・鳥羽水族館の飼育種類数は約1200種類で日本一であること、希少淡水魚類の保護活動として飼育だけでなくフィールドで池も作って保護・育成活動を実践していること、ミキモト真珠島を訪れる観光客が船で真珠島に渡る際の海産物問屋の生け簀が水族館

開設の契機であったことなどが勉強になった

- 横山ビジターセンターはコンパクトで展示も見やすく、自然だけでなく文化や歴史についても紹介している点がよいと思った。
- 横山展望台のカフェコーナー（ミラドール志摩）では、ドリンクの種類は7種、フードは6種、スイーツも4種と品数が豊富、その中には志摩産の食材を使ったメニューもあった。カフェ利用者も多く見られ、満喫プロジェクト推進の好事例であると思った。
- 英虞湾干潟再生事業では、今後、現地に干潟再生の成果を示す解説板の設置が望ましいと思った。（レポーター：アジア航測（株）深見幹朗）

5. NECTA 最近の動き

- ◆本年度のNECTA各事業が本格的に動き始め、昨年10月から12月にかけて、野外セミナー、3回の技術セミナー、環境省との意見交換会が開催されました。これらの行事については、単なる一方向の情報伝達や講座ではなく、官民の垣根を越え自然環境共生技術をめぐる関係者が情報共有し、適切な技術の普及とその適用拡大を図るため、できるだけ双方向のコミュニケーションを目指しています。今後とも、積極的なご参加をお待ちしています。
- ◆また、昨年11月9日には環境省環境調査研修所主催の「自然保護官研修Ⅲ」に当協会から2名の講師を派遣し「円滑な事業発注と実施」をテーマに、講義と意見交換を行いました。同研修所への講師派遣は6年目となります。今後とも、自然環境調査、自然再生や自然ふれあい等の分野での、効果的かつ円滑な事業実施のためのパートナーとして、発注者との意見交換、連携協力を進めていきたいと考えております。
- ◆本ニュース「お知らせ」のとおり、当協会では12月14日に開催された「自然再生基本方針」見直しのための関係団体ヒアリングにおいて意見発表の機会を得ました。ヒアリングでは、これまで各地で幅広い自然再生関連事業の計画、実務に携わり、その推進に積極的に協力してきた立場から、SDG's、地域循環共生圏の考え方、気候変動適応策としての生態系ネットワーク構築、自然再生の重要性、自然再生における自然環境学習の重要性、外来生物の侵入前モニ

タリングや侵入防止の重要性、自然再生協議会の円滑な運営のための提言、これまでの自然再生事業、関連技術の適切な評価と普及の必要性など、積極的に意見発表を行いました。新たな「基本方針」によって、さらなる自然再生事業の展開や着実な実施につながることを期待するものです。

（文責：企画運営委員長 神田修二）

6. 協会活動報告

（平成30年10月1日～12月31日）

◆環境省自然環境局との平成31年度予算と重点施策の概要説明と意見交換会の開催

日時：平成30年12月3日（月） 16:00～18:00

場所：虎ノ門ハロー会議室



＜環境省自然環境局出席者＞

自然環境計画課	保全再生調整官	岡野氏
同課	里地里山保全専門官	根田氏
同課	海洋生物多様性専門官	大澤氏
同課	生物多様性主流化室長補佐	中原氏
野生生物課	外来生物対策室専門官	深谷氏
同課	希少種保全推進室長補佐	奥田氏
同課	鳥獣保護管理室専門官	藤崎氏
国立公園課	公園計画専門官	滝澤氏
自然環境整備課	課長補佐	藤井氏

◆事業報告

＜企画運営委員会＞

第4回 平成30年10月10日

総会報告等について

第5回 平成30年11月6日

意見交換会等について

第6回 平成30年12月4日

受託事業報告等について

＜広報委員会＞

平成30年10月15日

NECTA ニュース第58号発行

＜事業委員会＞

平成30年11月15-16日

平成30年度野外セミナー開催

＜研究委員会＞

第4回 平成30年11月16日

自然再生基本方針の見直しに向けた環境省意見交換会でのNECTA意見の整理

平成 30 年 10 月 12 日
第 1 回技術セミナー「満喫プロジェクト」
平成 30 年 11 月 16 日
第 2 回技術セミナー「外来生物対策」
平成 30 年 12 月 19 日
第 3 回技術セミナー「気候変動適応」

<自然とのふれあい技術研究会>

東京環境工科学園 TEC セミナーに積極参加

<生物多様性技術研究会>

研究テーマ：「生物多様性地域戦略のあり方と策定の考え方」について以下の日程で打ち合わせを実施…平成 30 年 10 月 25 日、11 月 30 日、12 月 13 日

<自然再生技術研究会>

メールベース調整作業
「気候変動適応に寄与する技術・事例集」の編集、許諾手続き

7. 新入会員自己紹介

◆特別会員：日置佳之（鳥取大学農学部生態工学研究室教授・日本景観生態学会会長）



NECTA に特別会員として入会した日置佳之です。簡単に自己紹介と NECTA への思いを述べます。

東京学芸大学附属高校（山岳部）で、市原信男さん（当時大学生・現 NECTA 広報委員長）の薫陶を受け自然環境保全の道を目指すことになりました。東京農工大学農学部卒業。農工大での卒論は故奥富清先生のご指導による「小笠原諸島の植生図化」でした。信州大学大学院農学研究科で亀山章先生に師事。乗鞍高原で自然公園の景観構造分析を行っていましたが、1 年で中退し、都庁に就職しました。多摩ニュータウンで緑道整備、伊豆大島で自然公園の施設整備、奥多摩 VC で自然公園の管理、環境保全局本庁で都市緑化指導、多摩環境保全事務所で都指定保全地域の管理に、計 12 年余り従事しました。1993 年から、建設省土木研究所（現国土技術政策総合研究所）緑化生態研究室で、公共事業に伴う自然環境の再生技術などを 7 年余り研究しました。

2001 年から鳥取大学農学部の教員になり現在に至っています。

現在は、生態工学研究室を主宰し、小規模湿原の再生、生物多様性緑化、外来植物の侵略性評価、3 次元植生図の作成技術、緑道計画論などを研究テーマにしています。研究フィールドは大山隠岐国立公園周辺が多いですが、都市部でも緑道の研究などを行っています。卒業生の主な進路は、技術系公務員、建設・環境コンサルタント、造園施工会社です。

私の一貫した研究課題は、調査データを活かしたランドスケープ計画の立案です。植生をはじめとしたさまざまなフィールドデータを的確に解析・評価して、計画につなげる論理の構築を目指しています。調査と計画の間にしっかりとした橋を架けること、これが私の生涯を賭けた研究テーマです。

趣味は登山、スキー、シーカヤック、木登りなどですが、いくつかは、エコツーリズムの授業で使うことで仕事化しています。

NECTA は、調査、計画・設計、施工などの業種が混合した団体で、上記のような私の研究志向とよくあっていると思います。ここでいろいろな分野の方と交流して、自分の研究を役立てていただきたいし、自分も勉強したいです。また、私は日本緑化センターが認定する自然再生士の資格認定に関わっておりますが、自然再生士の活躍の場を拡げるうえでも NECTA は重要な場ではないかと考えています。

これから、よろしくお願い致します。

8. お知らせ

◆高橋名誉会長、社会貢献学術賞を受賞

当協会の高橋裕名誉会長（東京大学名誉教授）が、昨年 11 月 27 日、2018 年度第 10 回「とうきゅう環境財団社会貢献学術賞」を受賞されました。誠にめでたうございます。この「社会貢献学術賞」は、1974 年に設立されたとうきゅう環境財団の設立 35 周年記念事業として制定されたもので、日本の環境分野（環境保全、環境科学、環境技術など）において学術的、社会的に特に顕著な業績（調査、研究、環境科学技術の発展、行政施策への



（写真：とうきゅう環境財団提供）

貢献、実践活動など)を挙げた個人、団体などの研究者を表彰するものです。このたびは、高橋先生の最大の功績であるそれまでの河川管理の方法を革新し、災害の軽減と環境の保全に貢献されたことなどが受賞につながったものです。

贈呈式には、関係団体などから多数の関係者が参加され、祝辞の後、受賞者のご挨拶として高橋先生からお話を聞くことができました。91歳というお歳にもかかわらず非常にお元気で、「高橋 裕 91年のあゆみー来し方を顧みてー」をテーマに、幼少時代からのさまざまなご経験をお聞きすることができました。これまでの高橋先生の主要著書は12冊にもなりますが、現在、さらに新たな著書を執筆中とのことでした。

高橋名誉会長のますますのご活躍を期待する次第です。(文責：専務理事 洪沢雄二)

◆自然再生基本方針の見直しに向けた意見交換会について



【意見交換会の状況】

自然再生推進法に基づく「自然再生基本方針」は、5年ごとに見直しが行われることになっています。現在、2019年度の見直しに向けて関係省庁(環境省、農林水産省、国土交通省)において検討がなされており、見直しの原案に対する各方面からの意見聴取が行われています。

その一環で昨年12月14日に環境関係団体等ヒアリングとして、(公財)日本生態系協会、(公財)日本自然保護協会、(公財)世界自然保護基金ジャパン及び当協会の4団体が参加して意見交換会が開催されました。この意見交換会では、当協会の興水肇会長が座長を務め、当協会の意見発表は今村史子研究委員会副委員長が行いました。

今後、ヒアリング意見を踏まえた自然再生基本方針変更案の作成、自然再生専門家会議での基本方針案の修正、パブリックコメントの実施、その結果を踏まえた自然再生専門家会議、自然再生推進会議における修正等を経て、新たな自然再生基本方針が閣議決定される予定です。(文責：専務理事 洪沢雄二)

◆新年挨拶廻り

NECTAでは各社で幹事を分担して、関係省庁本省及び地方環境事務所、自然環境事務所、国民公園管理事務所への新年挨拶廻りを行っています。

実施計画は、会員各社ご担当へご案内いたし、既に実施されたところもありますが、これから実施予定の地方環境事務所等もあります。関係機関との面識を深め、また各社の新技術等を紹介する良い機会ですので積極的に参加ください。

予定については各社の窓口の方にメールでお知らせしていますが、詳細等のお問い合わせは事務局にお願いいたします。

◆広報委員会の新体制

広報委員会は、昨秋より次の体制となっています。

委員長：市原信男 (アジア航測(株))

副委員長：枝松克己 ((株)メッツ研究所)

委員：福寿崇 (快工房(株))

委員：阿部まゆ子 ((株)地域環境計画) 新任皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

《編集後記》

広報委員会の新体制で新年号を編集いたしました。いつもながら寄稿者の方々、レポーターの皆様にはたいへんお世話になりました。編集陣には阿部さんに新戦力として加わっていただき、女性の視点からのきめ細かな企画編集も今後期待しています。

さて、この3か月の間、多くのイベント等が開催され、紙面が通常の頁数を大幅に超過してしまうことが予想されました。このため、昨年12月に開催された気候変動適応に関する第3回技術セミナーの報告については、研究委員会の今村さんに準備いただいたものの、次号に回すことにいたしました。「気候変動適応に寄与する技術・事例集」(研究委員会編)も間もなく発行されると聞いており、併せてのご紹介が楽しみです。

また、新入会員の日置さんには自己紹介として特別に寄稿いただき、今後の期待を述べていただきました。

以上これらが、NECTAへの新しい風となって、本年が環境の保全とNECTAの活動にとって大いに飛躍する年になりますようお願いいたします。

広報委員長 市原信男